

ダイワ新興企業株ファンド

<4731>

追加型投信／国内／株式

満期償還 2021年7月13日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	18,782円50銭
	純資産総額	2,952百万円
償還期	騰落率	10.1%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0473120210713◇

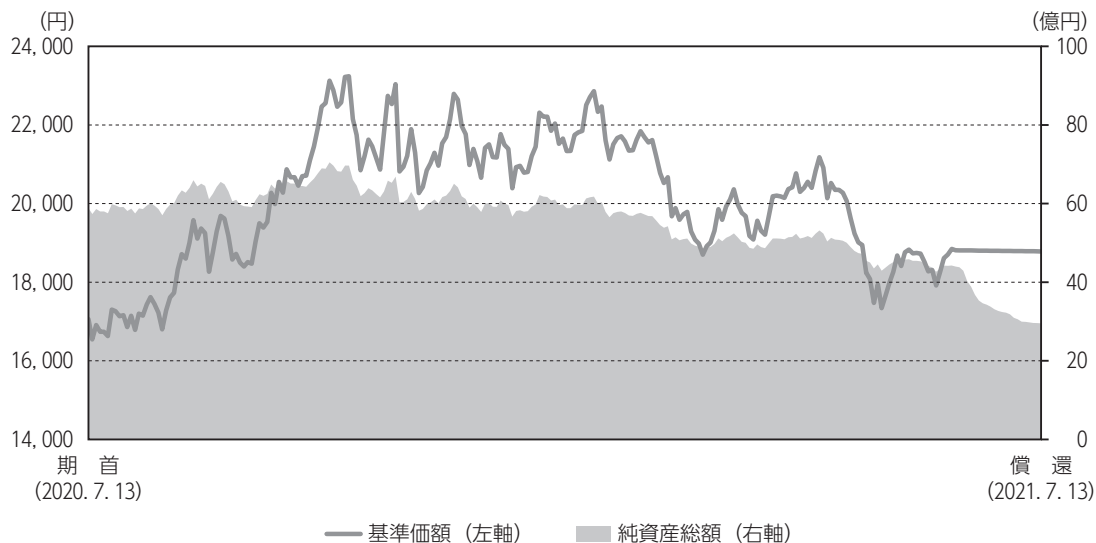
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：17,061円
 償還時：18,782円50銭
 騰落率：10.1%

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式に投資した結果、株式市況の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 7. 14~2021. 7. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	334円	1.672%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19,984円です。
(投 信 会 社)	(162)	(0.808)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(162)	(0.808)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	51	0.254	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(51)	(0.254)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	385	1.929	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

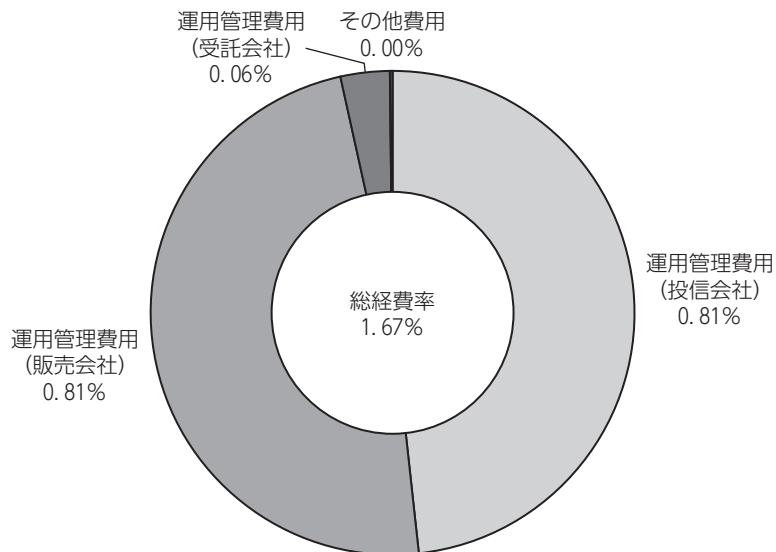
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。

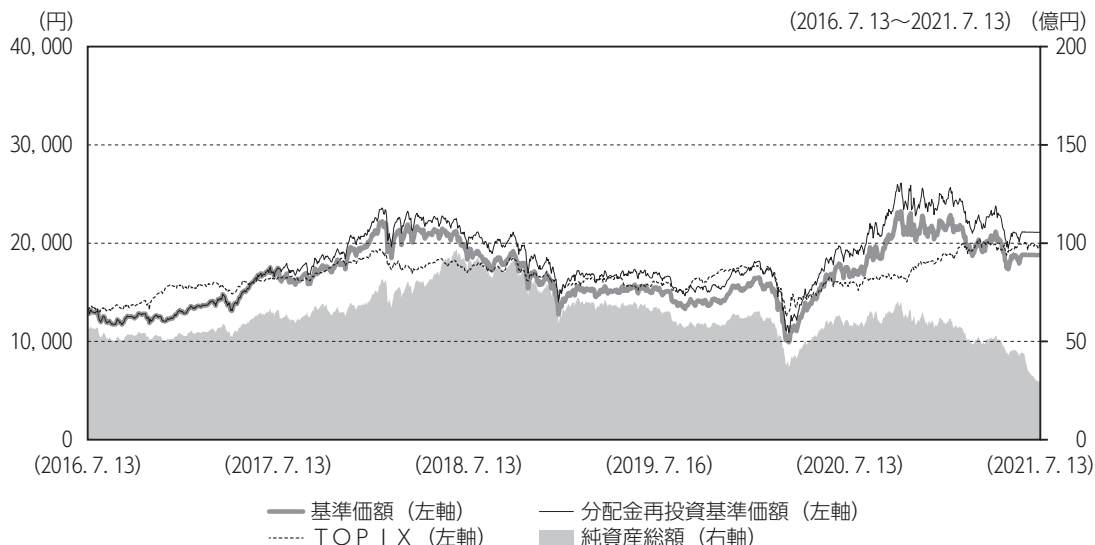


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2016年7月13日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 参考指数はT O P I Xです。

	2016年7月13日 期初	2017年7月13日 決算日	2018年7月13日 決算日	2019年7月16日 決算日	2020年7月13日 決算日	2021年7月13日 償還時
基準価額 (円)	13,203	16,364	18,736	14,990	17,061	18,782.50
分配金 (税込み) (円)	—	1,000	700	0	350	—
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	31.5	18.8	△20.0	16.2	10.1
T O P I X騰落率 (%)	—	24.5	6.9	△9.3	0.3	25.1
純資産総額 (百万円)	5,737	6,155	8,861	6,521	5,882	2,952

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2006.7.14 ~ 2021.7.13)

国内株式市況

設定時から2009年初めにかけての国内株式市場は、米国のサブプライム・ローン（米国の信用力の低い個人向け住宅ローン）問題に端を発した米国大手証券会社が経営破綻するなどの欧米の金融機関の経営危機により、金融市場全般で緊張感が高まったことで、大幅な調整を余儀なくされました。その後、2011年3月の東日本大震災を経て、2012年12月の衆議院選挙で自民党が圧勝するまでボックス圏内の動きにとどまりました。2012年12月に安倍政権がスタートして以来当ファンドの償還時に至るまで、基調的には国内株式市場は堅調に上昇しました。2015年の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、中国経済への懸念などから市場がやや大きく調整した局面もありましたが、米国大統領選挙でのトランプ氏当選によって同氏の景気刺激政策への期待が高まったこともあり、上昇基調に入りました。2018年に入ると、米国の長期金利上昇や米中貿易摩擦の行方をにらみながらの一進一退の展開となり、年末のF R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げや世界経済成長鈍化の懸念が高まったこともあって大きく下落しました。しかし2019年は、F R Bが金融政策の軟化を示唆したことが好感され、米中貿易問題解決への期待が高まったことも相まって堅調に推移しました。2020年は、中国から世界に新型コロナウイルスの感染が拡大したことで株価は一時大幅に下落しましたが、その後の各国の金融政策や財政政策に対する期待により上昇しました。しかし2021年4月に入ると、国内の新型コロナウイルスの感染状況が悪化し、再び緊急事態宣言が発出されたこともあり、東証マザーズ指数など新興市場を中心に株価は頭打ちとなりました。

信託期間中の運用方針

当ファンドは、株式組入比率を70%程度以上で維持することを基本としております。わが国の新興2市場（J A S D A Qおよび東証マザーズをいいます。）を中心に、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて

(2006. 7. 14 ~ 2021. 7. 13)

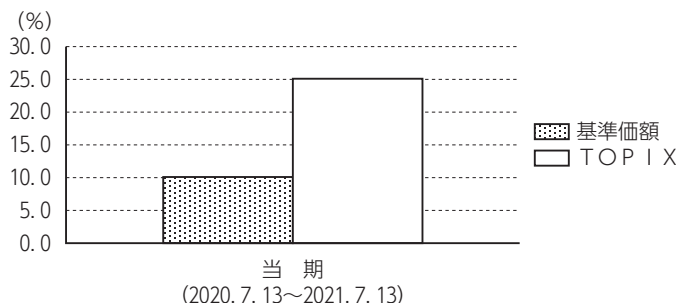
株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の拡大傾向は続くとのシナリオのもと、おおむね90%以上で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、サービス業などの比率を高位に保ち、個別銘柄では、主に成長市場でビジネスを行い、中長期的に業績拡大が期待される銘柄を中心に投資を行ってまいりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第8期600円、第9期1,000円、第10期500円、第11期1,000円、第12期700円、第14期350円の収益分配を行いました。なお、第1期～第7期、第13期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

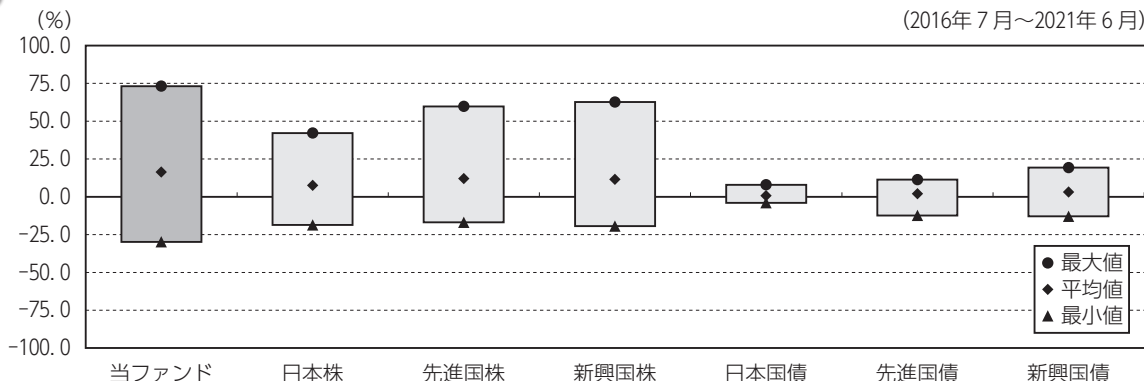


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	15年間（2006年7月14日～2021年7月13日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②わが国の新興2市場（JASDAQおよび東証マザーズをいいます。以下同じ。）上場株式を中心に投資します。</p> <p>③新興2市場上場株式以外の株式の取得については、設定日前日もしくは直近決算日における時価総額が委託会社の定める一定水準以下の銘柄に限定することを基本とします。なお、取得後に時価総額が当該一定水準を超えても保有に制限は設けません。</p> <p>④ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーション等の調査・分析に基づき組入銘柄の選定を行いません。</p> <p>⑤企業の潜在的な成長性の獲得と流動性の確保をめざして幅広く分散したポートフォリオを構築します。</p> <p>⑥株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の70%程度以上とします。</p> <p>⑦現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑧株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	73.2	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
平均値	16.4	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1
最小値	△ 29.8	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2021年7月13日
純資産総額	2,952,820,232円
受益権総口数	1,572,112,271口
1万口当り基準価額	18,782円50銭

* 当期中における追加設定元本額は97,345,653円、同解約元本額は1,973,126,550円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。